

再造林の促進に向けた支援拡充及び財源確保について

政策提言先 林野庁

政策提言の要旨

2050年カーボンニュートラルの実現や持続可能な林業振興等により中山間地域の生活を支えるためには再造林が重要です。一方、近年の皆伐面積に対する再造林面積の割合は低位にとどまっており、再造林の促進は喫緊の課題となっています。再造林を促進するためには、伐採から再造林、保育に至る収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」に向けた取組などの展開に併せて、再造林時に森林所有者へのさらなる支援を行えるよう多様な資金の活用体制の構築と再造林の実施のベースとなる造林公共事業の財源確保などが必要です。

そのため、地域が自主的に行う多様な再造林支援の取組に対応できる基金造成への支援メニューの拡充に併せ、増加している再造林の実施のベースとなる造林公共事業の財源確保と2050年カーボンニュートラルの実現に向け再造林などに率先して取り組む地域への予算の重点配分を提言します。

【政策提言の具体的内容】

1 基金造成への支援メニューの拡充

地域が自主的に行う多様な再造林支援の取組に対応できるよう基金造成への支援メニューを拡充すること。

2 造林公共事業の財源確保と予算配分

増加している再造林の実施のベースとなる造林公共事業の財源確保と2050年カーボンニュートラルの実現に向け再造林などに率先して取り組む地域への予算の重点配分をすること。

【政策提言の理由】

- 国では、森林・林業基本計画において、再造林等により森林の適正な管理・利用を図りながら、2050年カーボンニュートラルに寄与する「グリーン成長」の実現や伐採から再造林・保育に至る収支をプラス転換する「新しい林業」を目指す取組を展開することとしています。
- 本県では、「高知県産業振興計画」において、令和7年度の再造林率を70% (690ha) とし、この達成に向けた取組を展開するとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」において、再造林をはじめとする持続可能な林業振興等を通じた吸収源対策の強化の取組を推進しています。再造林の促進に向けては、造林経費、低コスト造林への支援や再造林推進員の活動支援など県独自で取り組んでおり、再造林面積は着実に増加しています。
- 一方で、再造林率は40%前後で推移しており、再造林に取り組む林業事業者への意向調査では、森林所有者の負担がない手厚い補助金や基金を造成し森林所有者を支援する仕組みが必要、との回答が上位を占めるなど、多様な資金の活用体制の構築が課題となっています。
- そのため、新たに「再造林推進プラン(仮称)」を策定し、抜本的な対策を講じていくことに併せ、基金団体の設立など新たな動きへの支援など県独自の支援により目標面積の達成につなげていくこととしています。
- 再造林の促進に向けては、こうした地域が自主的に行う多様な再造林支援の取組に対応できる基金造成への支援メニューの拡充に併せ、増加している再造林の実施のベースとなる造林公共事業の財源確保と2050年カーボンニュートラルの実現に向け再造林などに率先して取り組む地域への予算の重点配分が必要です。

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた森林吸収源対策を進めるとともに、持続可能な林業振興等により中山間地域の生活を支えるためには再造林が重要。
- 一方、近年、皆伐面積が増加する中、再造林面積の割合は低位にとどまっており、再造林の促進は喫緊の課題。
- 伐採から再造林・保育に至る収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」に向けた取組などの展開に併せて、再造林時に森林所有者へのさらなる支援を行えるよう多様な資金の活用体制の構築と再造林の実施のベースとなる造林公共事業の財源確保などが必要。

再造林に係る国の方向性

- 再造林等により森林の適正な管理・利用を図りながら、2050年カーボンニュートラル等に寄与する「グリーン成長」の実現を志向
- 従来の施業方法等を見直し、エリートツリーや自動操作機械等の新技術を取り入れて、伐採から再造林・保育に至る収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」を目指す取組を展開 等



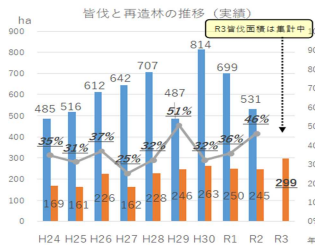
高知県の現状

- 「高知県産業振興計画」により、原木生産の拡大とともに再造林を促進（再造林率の目標：70%（690ha）※R7年度）
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」において、再造林をはじめとする持続可能な林業振興などを通じた吸収源対策の強化の取組を推進

造林経費、低コスト造林への支援や再造林推進員の活動支援等を実施

◎再造林率が40%前後で推移する一方、再造林面積は着実に増加

再造林が行われない箇所が発生 財政需要が増大
 R2:245ha ⇒ R3:299ha ⇒ R4:400ha（見込）⇒ R5:630ha（目標）
 （+54ha） （+101ha） （+230ha） ※他所管含む



【森林の状況（イメージ）と課題】

森林の状況	林業適地		潜在適地	林業適地外
	林業適地でも再造林が行われない	再造林未実施	再造林実施	適地化
課題	①経費負担 ⇒ 施業の低コスト化	④補助の行き届かない経費負担	③生産性 ⇒ 集約化	間伐等
	②造林の担い手			

再造林の実施に関する意向調査

Q:再造林を促進していくために必要な取組は何ですか [対象:再造林に取り組む林業事業者]

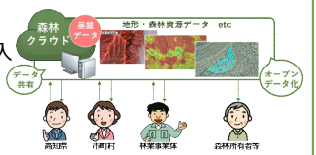
(回答の多い順)

- 森林所有者の負担がない手厚い補助金
- 基金を造成し森林所有者を支援する仕組み
- 県や市町村による公的な管理
- 木材関係者が森林を預かって管理する仕組み

基本的な考え方

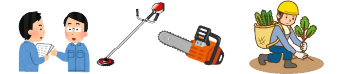
① 林業収支のプラス転換

- 再造林などでの低コスト施業や省力化につながる林業機械の導入
- バイオマス利用など余すことなく森林資源を活用する仕組みづくり
- 早生樹などによる多様な森づくりを推進 等



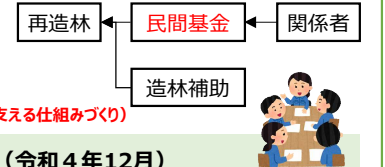
② 造林の担い手確保

- 新たに造林事業を開始する者等の育成
- 伐採事業者等との連携による事業地確保の支援 等



③ 林業適地への集中投資

- 森林クラウドでのデジタル情報の活用などにより、効率的に林業が行える林業適地を選定 等



④ 新たな動きの取込み（地域ぐるみで森林資源の循環を支える仕組みづくり）

高知県仁淀川町では「仁淀川町森林保全基金」を創設（令和4年12月）

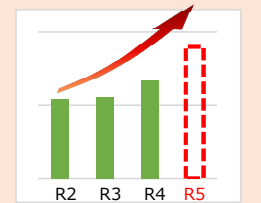
- 素材生産業者は原木生産量、木材加工等事業者は購入丸太量に応じ協力を拠出
- 造林等を受託又は所有林で実施する者に対し、再造林等に係る諸経費を支援
- ➔ 初期段階の基金の運営資金の調達が課題であり、県による支援を予定

先行する取組への支援とともに、基金未創設の地域への呼び水的な支援を組み合わせ各地に横展開（課題：基金の合意形成に向けさまざまな支援が必要） ➔ **再造林の着実な実施へ**
 ※支援例：勉強会へのアドバイザー派遣等、関係者の合意形成の場づくりにかかる経費への支援など

【参考】高知県の造林公共事業の決算状況

	R2	R3	R4見込
決算額（国費）	10.8	11.1	13.5
（再造林面積）	（245ha）	（299ha）	（400ha）

再造林面積の増加に伴い決算額は増加傾向 ➔ 再造林面積の達成に向け、①から④の取組を積極的に展開。その際、ベースとなる造林公共事業の予算が重要



提言内容

- 提言 1 地域が自主的に行う多様な再造林支援の取組に対応できるよう **基金造成への支援メニューを拡充**（基金造成に向けた関係者の同意取り付けに加え、基金団体設立に向けた初期支援など）
- 提言 2 増加している再造林の実施のベースとなる **造林公共事業の財源確保**と2050年カーボンニュートラルの実現に向け **再造林などに率先して取り組む地域への予算の重点配分**